

最近の金融経済情勢と金融政策運営

— 徳島県金融経済懇談会における挨拶 —

2021年12月8日

日本銀行副総裁
雨宮 正佳

1. はじめに
2. 経済情勢
3. 物価情勢
4. 企業を取り巻く金融環境と日本銀行の金融政策運営
5. 徳島県経済の現状と展望

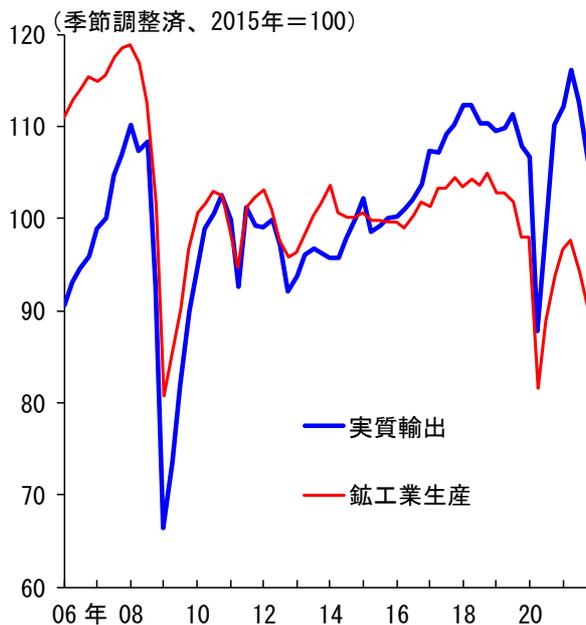
実質GDP



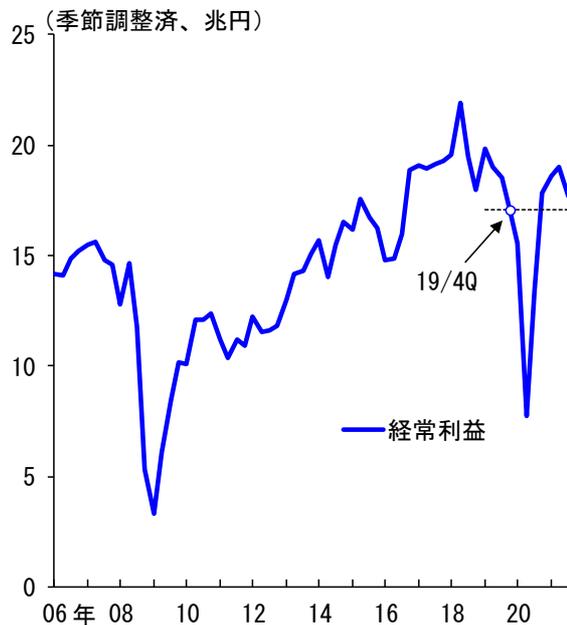
(注) 2021年7-9月期 1次速報値ベース。
(出所) 内閣府

企業部門

輸出・生産



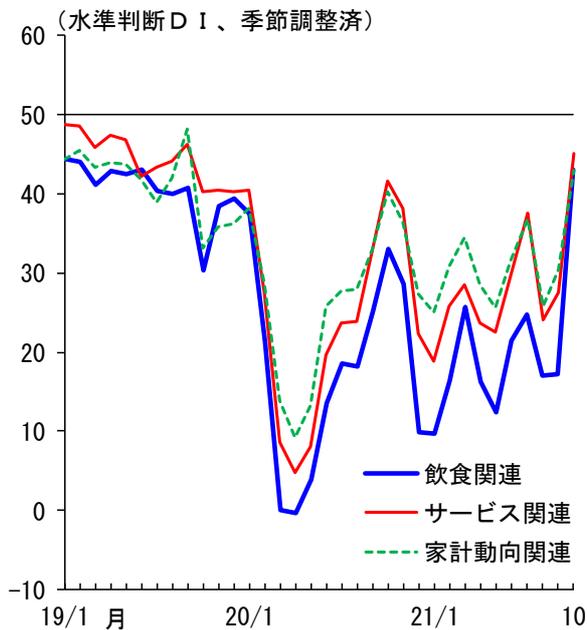
企業収益



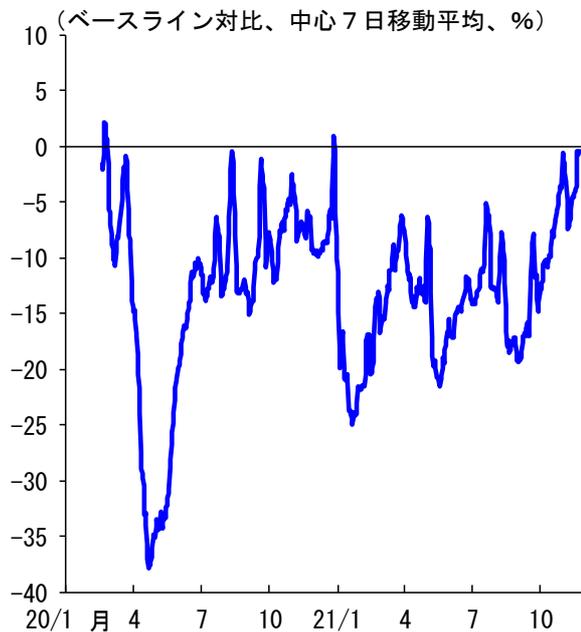
(注) 右図の経常利益は、法人季報ベース。金融業、保険業を除く。2009/2Q以降は、純粋持株会社を除く。
(出所) 経済産業省、財務省、日本銀行

家計部門

マインド指標 (景気ウォッチャー調査)

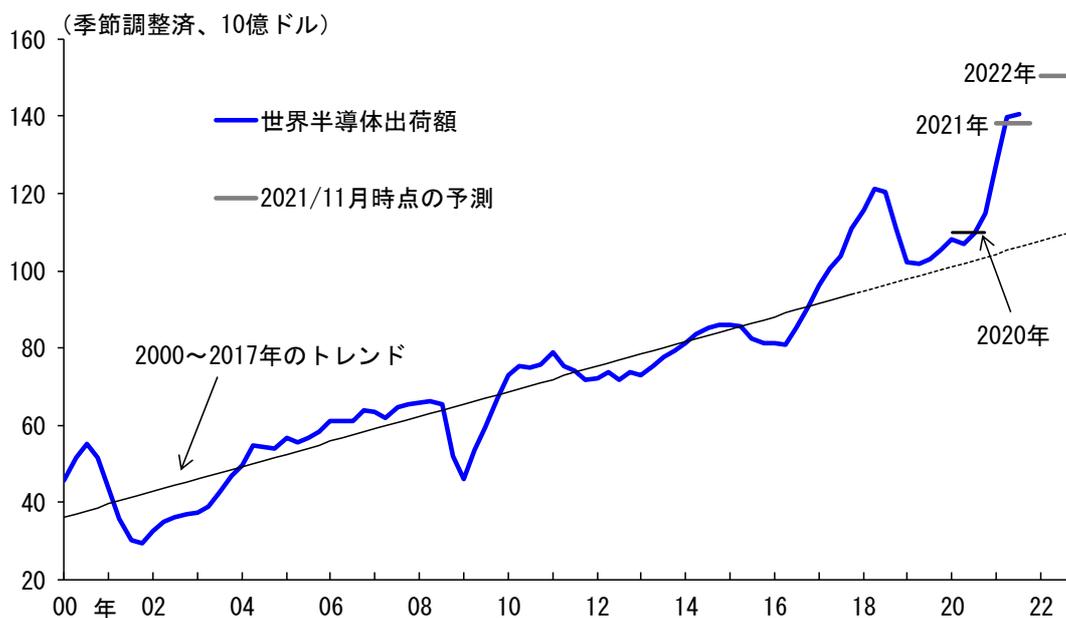


位置情報に基づく人出の状況



(注) 右図のベースラインは、2020/1/3~2/6日の該当曜日の中央値。レストラン、ショッピングセンター、テーマパーク等の訪問者数。
(出所) 内閣府、Google LLC “Google COVID-19 Community Mobility Reports.” <https://www.google.com/covid19/mobility/>. Accessed: 2021/12/1.

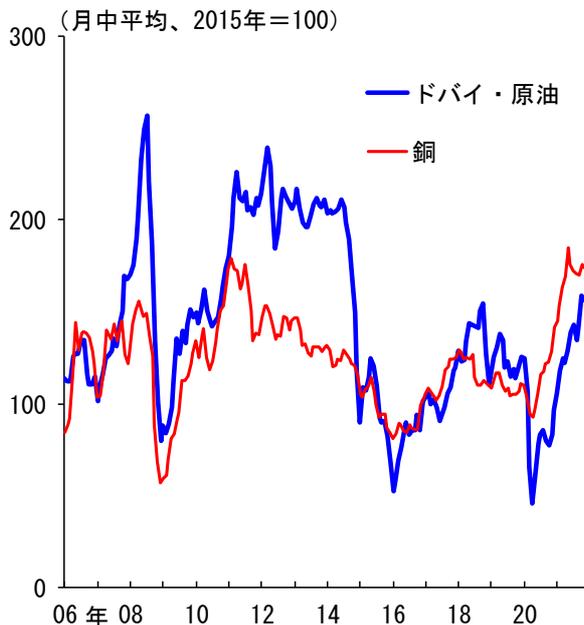
世界半導体需要



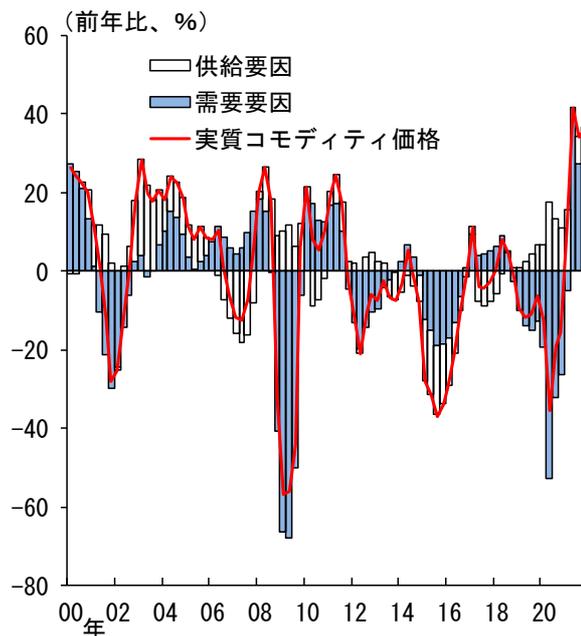
(注) WSTSデータを用いて日本銀行スタッフが算出。予測は、WSTSによる。

資源価格

資源価格



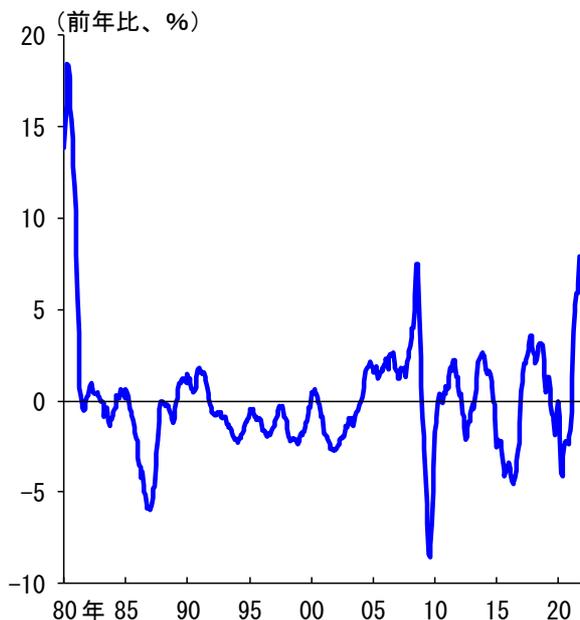
資源価格の変化の要因分解



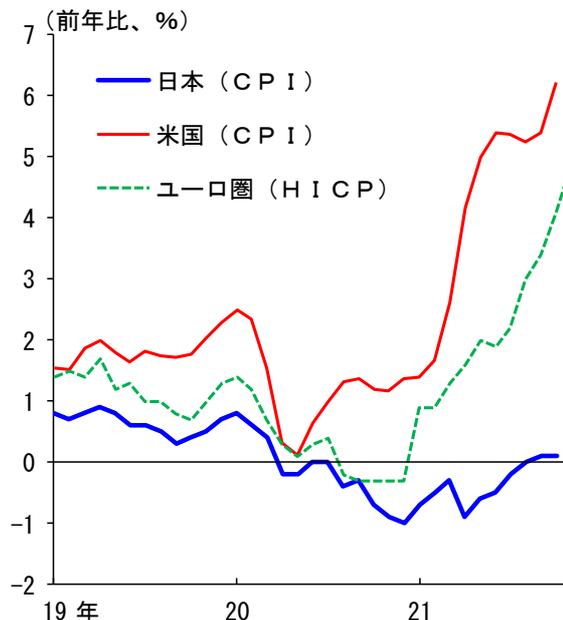
(注) 右図の計算方法は、日本銀行「経済・物価情勢の展望」(2021年7月)・BOX2を参照。
(出所) Bloomberg、OECD、Haver

物価動向 (1)

日本の企業物価



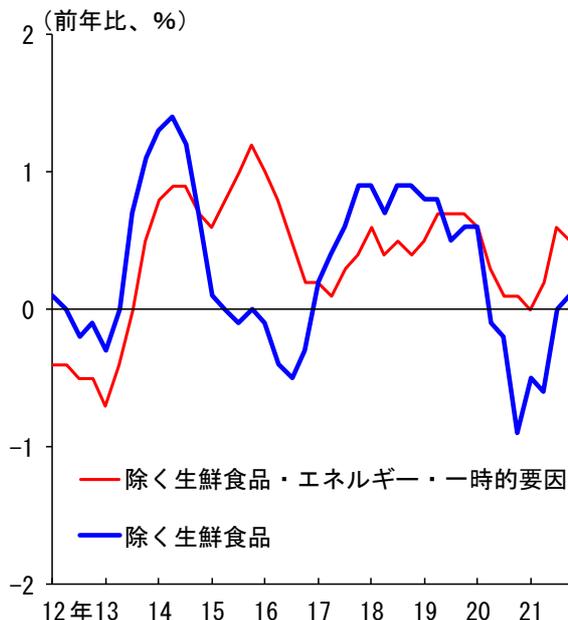
日米欧の消費者物価



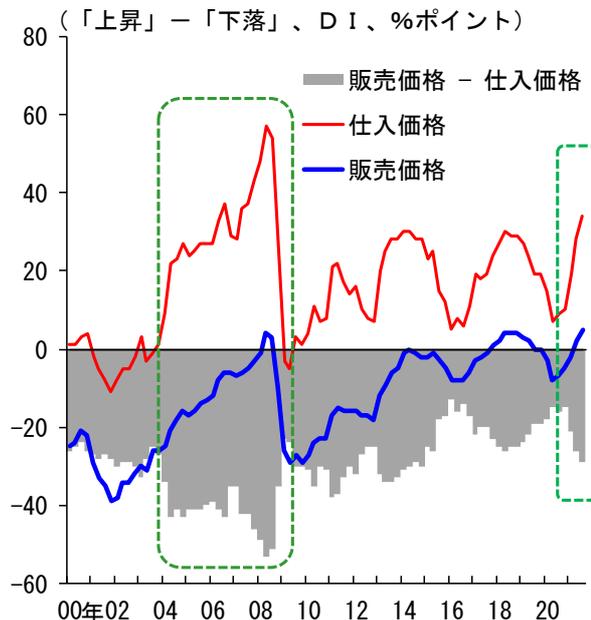
(注) 1. 左図は、国内企業物価指数の総平均(消費税率引き上げの影響を調整したベース)。
2. 右図の米国、ユーロ圏は総合。日本は、生鮮食品を除く総合。
(出所) 日本銀行、Haver、総務省

物価動向（2）

一時的な要因を除いた
日本の消費者物価



企業の価格判断



(注) 1. 左図の「除く生鮮食品」は、2014/4月の消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベース。「除く生鮮食品・エネルギー・一時的要因」は、「除く生鮮食品」から、エネルギー、教育無償化政策、Go To トラベル、携帯電話通信料の影響を除いた日本銀行スタッフによる試算値。
2. 右図は全規模・全産業ベース。
(出所) 総務省、日本銀行

4. 企業を取り巻く金融環境と日本銀行の金融政策運営

日本銀行のコロナ対応

企業等の資金繰り支援

新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム

CP・社債等の買入れ：残高上限約20兆円(従来は約5兆円)

新型コロナ対応金融支援特別オペ

金融市場の安定確保

円貨および外貨を潤沢かつ弾力的に供給

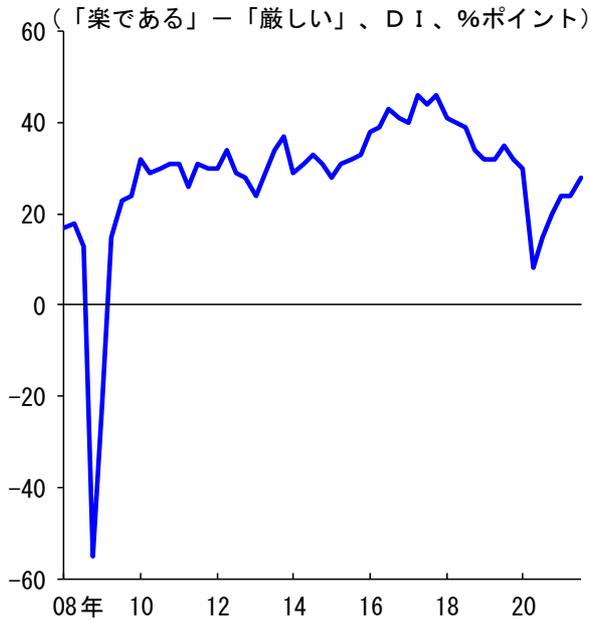
ETF・J-REITの買入れ

ETF : 上限年間約12兆円ペース

J-REIT : 上限年間約1,800億円ペース

金融環境（1）

企業からみたCPの発行環境



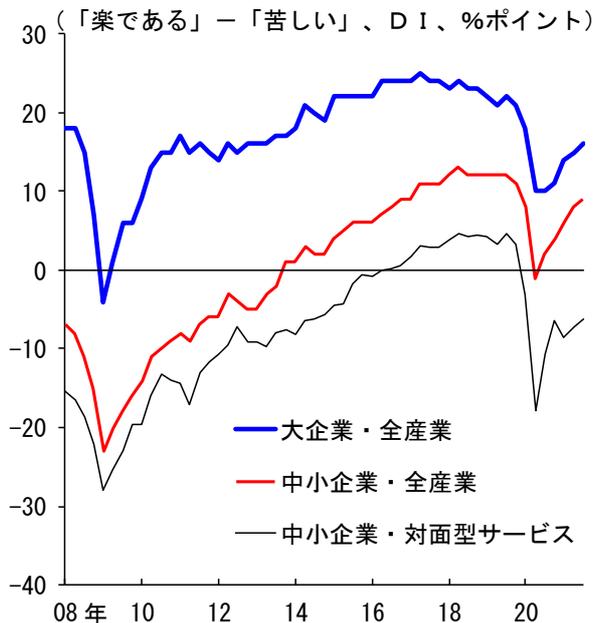
(注) 左図は発行企業ベース（全産業）。
(出所) 日本銀行

銀行の貸出残高



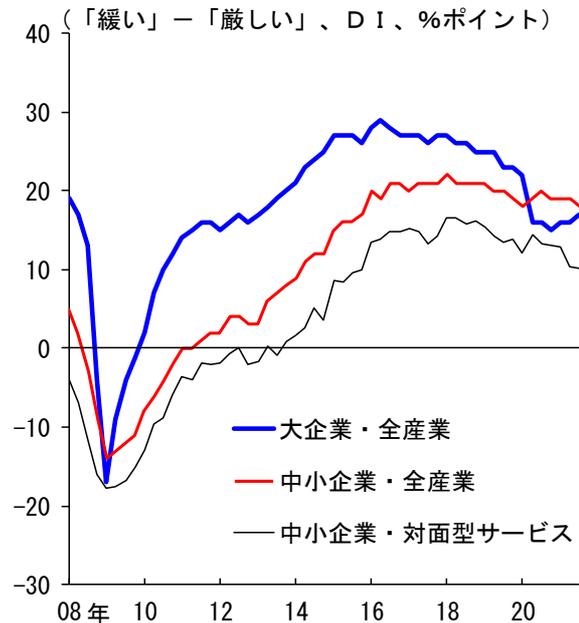
金融環境（2）

企業の資金繰り判断

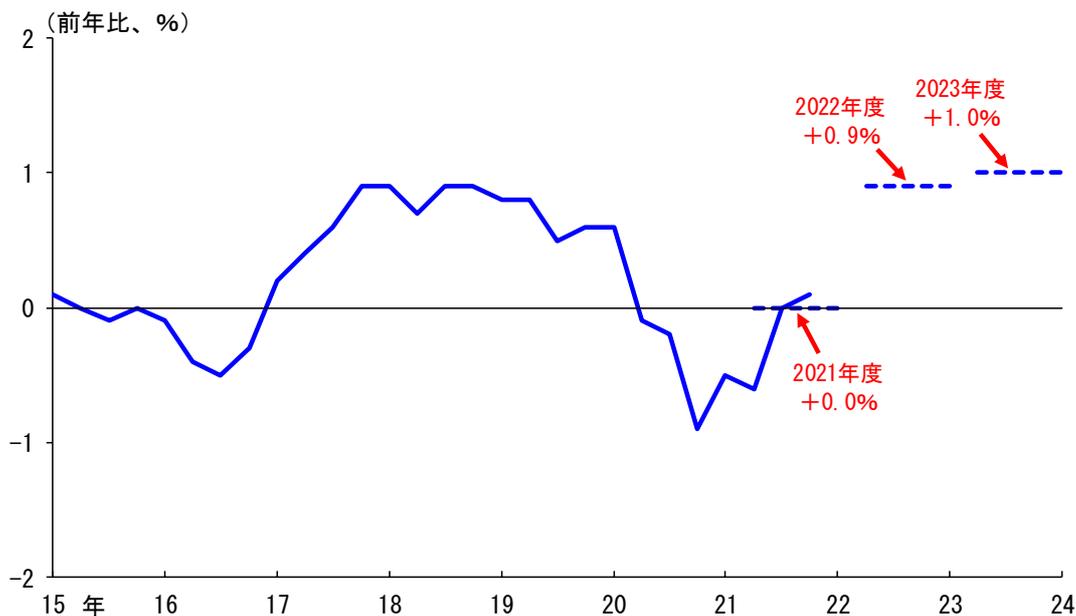


(注) 対面型サービスは、小売・運輸・郵便、対個人サービス、宿泊・飲食サービスの加重平均値。
(出所) 日本銀行

企業からみた銀行の貸出態度



日本銀行による消費者物価の見通し



(注) 生鮮食品を除く総合。2014/4月の消費税率引き上げの直接的影響を除いたベース。見通しは、日本銀行「経済・物価情勢の展望」(2021年10月)における日本銀行政策委員見通しの中央値。
 (出所) 総務省、日本銀行